

事務事業名		下水道施設維持管理事業(管渠)		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																															
政策体系	政策名	016 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間																															
	施策名	210 自然環境の保全																																	
	基本事業名	011 河川・湾内の水環境保全		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成7 年度～)																															
根拠法令		下水道法、大船渡市下水道条例		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																															
所属	部課名	上下水道部下水道事業所																																	
	課長名	熊井 勝幸																																	
	係名	建設係	電話 0192-27-3111																																
	担当者	千葉 知裕	内線 198																																
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
下水道の管渠施設は、各家庭や企業から排出される汚水を浄化センターまで流下させる施設であり、ほとんどの施設が地下に埋設されることが多いので、適切な管理をしなければならない。下水道台帳に関しては、下水道管理者に下水道の管理を適正に行わせるため、その管理する下水道の台帳の記載と保管を義務づけるものとして、下水道法23条に規定されている。下水道台帳は、調書及び図面で構成されているが、下水道台帳を整備しておくは技術的な維持管理の基本的資料となるばかりでなく、住民の苦情処理、他の事業者及び関係機関との協議、並びに災害時などにおいて必要となる情報の収集及び提供に役立つことになり、下水道台帳を整備していくことは維持管理上必要不可欠なものである。管渠施設の調書、図面等をデータベース化し、コンピュータで管理する事業。 主な業務は、下水道台帳の整備(委託)、管渠修繕(委託)。事業費は、台帳整備委託費と管渠修繕委託費として支出される。				<table border="1"> <tr><td>総投入量(千円)</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		総投入量(千円)	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量(千円)	国庫支出金																																		
	都道府県支出金																																		
	地方債																																		
	その他																																		
	一般財源																																		
	事業費計(A)	0																																	
人件費	正規職員従事人数																																		
	延べ業務時間																																		
	人件費計(B)	0																																	
	トータルコスト(A)+(B)	0																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 令和3年度下水道管渠整備の台帳整備(L=4.61km)  今年度計画(今年度に計画している主な活動) 令和4年度下水道管渠整備の台帳整備(L=16.20km) ※令和2年度繰越分 L=0.34km、令和3年度現年分 L=3.67km 旧蛸ノ浦漁排分 L=12.19km	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 台帳登録できた管渠整備面積(累計)</td><td>ha</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 台帳登録できた管渠整備面積(累計)	ha	イ		ウ	
名称	単位								
ア 台帳登録できた管渠整備面積(累計)	ha								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・下水道台帳(管渠の調書・図面等の情報) ・突発的な不具合の生じた下水道管渠施設	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ 基本計画区域面積</td><td>ha</td></tr> <tr><td>キ 突発的な不具合の生じた下水道管渠施設修繕等発注件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ク</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	カ 基本計画区域面積	ha	キ 突発的な不具合の生じた下水道管渠施設修繕等発注件数	件	ク	
名称	単位								
カ 基本計画区域面積	ha								
キ 突発的な不具合の生じた下水道管渠施設修繕等発注件数	件								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・下水道管渠等の現況を正確に記録し、必要な時に速やかに提供する。 ・下水道管渠をできるだけ早く復旧する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ 台帳登録できた管渠整備面積/台帳登録すべき管渠整備面積</td><td>%</td></tr> <tr><td>シ 不具合管渠修繕対応率</td><td>%</td></tr> <tr><td>ス</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	サ 台帳登録できた管渠整備面積/台帳登録すべき管渠整備面積	%	シ 不具合管渠修繕対応率	%	ス	
名称	単位								
サ 台帳登録できた管渠整備面積/台帳登録すべき管渠整備面積	%								
シ 不具合管渠修繕対応率	%								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 港湾・河川への環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。									

(2) 総事業費・指標等の推移									
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	11,913	12,000	30,000	15,000	15,000	15,000
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	11,913	12,000	30,000	15,000	15,000	15,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400
		トータルコスト(A)+(B)	千円	12,313	12,400	30,400	15,400	15,400	15,400
⑤活動指標	ア	ha	795.2	810.0	811.5	839.5	853.0	878.0	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	ha	1,137.0	1,137.0	1,137.0	1,137.0	1,137.0	1,137.0	
	キ	件	2	2	-	-	-	-	
	ク								
⑦成果指標	サ	%	70.0	71.2	71.4	74.1	76.2	78.8	
	シ	%	100	100	-	-	-	-	
	ス								

事務事業ID	0708	事務事業名	下水道施設維持管理事業(管渠)
--------	------	-------	-----------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
平成6年度の大船渡浄化センターの供用に伴い、管渠の維持管理が必要となった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
下水道台帳に関しては、変化なし。  
管路施設の維持管理については、平成6年度の供用から20年以上が経過し処理区域の拡大に比例して汚水量も増加してきたところであるが、近年、水に溶けない異物(紙オムツ、生理用品、油脂類等)による閉塞事故も増加傾向にあることから、グリーストラップ調査や既設管路施設の点検を計画的に実施するとともに、広報や電子媒体を活用して使用者への注意喚起を実施していく。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
特に無し。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	下水道の整備に対する住民の期待は大きく、生活環境の改善と公共用水域の水質保全のためには、無くてはならない事業である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	事業の維持には、施設の維持管理が不可欠であり、下水道法では適切な管渠の維持管理をするため、下水道台帳を整備することと定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	東日本大震災後は、修繕箇所予測が困難であり、現状で良い。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	台帳作成業務は委託業務となっており、見積もり入札によって業務委託されている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	・下水処理施設の適正な管理や不具合の迅速な対応が困難になる。 ・事業を廃止した場合、適切な汚水処理ができなくなり、住民生活、自然環境等に多大な影響がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	下水道台帳は、コンピュータによるデータ管理となっており、今後もシステムの変更等は考えていない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	委託業務である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	整備をして供用開始をした地域住民からは、受益者負担金を納めていただいている。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	特になし	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状維持のため特になし。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 適切な下水道管渠を維持管理するための下水道台帳の整備や劣化・損傷した管渠施設及び周辺舗装面の修繕復旧について、必要最低限の費用で効率的に事業執行されており、今後も継続実施する。
---	---